

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		空き家に関する総合相談窓口					所管	都市づくり部 住宅課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	198	計画事業名	空き家の適正管理及び有効活用の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 43 多様なニーズに対応した良好な住環境の整備					[事業開始] 平成 2 6 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	条例・規則	〔法令等名〕		東京都台東区空き家等の適正管理に関する条例等					
	事業対象	直接の対象 : 区内に空き家を所有する者、所有する予定の者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	空き家の適切な管理、利活用を促進するため、空き家に関する様々な相談に対し専門的な助言を行い問題解決を図る。								
	事業内容 [H30年度]	区内の空き家所有者に対し、宅地建物取引士、建築士、弁護士及び司法書士の各専門家が一度に相談に応じ、分野に応じた適切なアドバイスを行うことで、様々な視点から空き家等に関する問題解決を図る。								
	委託の有無	全部委託	委託内容		空き家に関する相談に対して、専門的な助言、提案を行う。					
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	実施回数	回	12	12	12	12	12	100.0%	
	成果指標	相談件数	件	25	20	17	10	30	33.3%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
					853		803		795	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)			11,592		5,028		3,527	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			827		777		796	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			26		26		0	
		総経費			12,445		5,831		4,323	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			394		374		390		
	一般財源 (区負担額)			12,051		5,457		3,933		
課題及び今後の進め方	相談件数が減少傾向のため、周知方法等の工夫が必要である。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	空き家が抱える問題は複雑で多岐にわたるため、複数の専門家により、様々な視点から相談に応じアドバイスをおこなう必要がある。							
	効率性	3	相談内容から、法律、建築、不動産の専門性が必要であり、各分野の専門家に委託してサービスを提供することは効率的である。							
	手段の適切性	3	複数の専門家が一度に相談に応じることで、複数の分野にわたる相談に応じることが可能となり、ワンストップで対応することは、手段として有効である。							
目的達成度	1	相談件数は前年度と比較して減少した。所有者へ直接アプローチし、相談窓口を知ってもらう周知活動が必要である。								
〔総合評価〕 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
相談実績は減少傾向であるが、相談内容は除却や管理、相続、借地権に関する内容など多岐にわたり、複数の専門家に一度に相談できる窓口は有効である。周知活動について工夫していくとともに、今後の運営形態は需要の動向を見ながら、適切な方法について検討していく。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了		